

四半期報告書

(第41期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

株式
会社 **朝日ラバー**

埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 林吉
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 中沢 章二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 中沢 章二
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 （福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	818,462	1,192,733	4,667,944
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△24,797	50,687	91,729
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(千円)	△26,138	35,426	41,873
純資産額(千円)	2,798,462	2,863,329	2,860,664
総資産額(千円)	6,945,411	7,443,882	7,488,590
1株当たり純資産額(円)	614.88	629.22	628.64
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△5.74	7.78	9.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	40.3	38.5	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△43,534	21,432	691,463
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△204,989	△180,645	△411,713
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	444,031	△8,125	251,634
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	703,510	873,657	1,036,639
従業員数(人)	283	333	310

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第40期及び第41期第1四半期連結累計(会計)期間については、潜在株式が存在しないため、第40期第1四半期連結累計(会計)期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成22年7月8日付で、以下の会社が提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (万米ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東莞朝日精密橡膠製品有限公司	中国広東省 東莞市	250	工業用ゴム事業	100 (100)	当社製品の製造・ 販売 役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	333 (47)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託、パートタイマー)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	236 (47)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託、パートタイマー)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）増減
工業用ゴム事業	1,012,904	—
医療・衛生用ゴム事業	174,988	—
合計	1,187,893	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（％）増減	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）増減
工業用ゴム事業	1,000,446	—	307,634	—
医療・衛生用ゴム事業	194,499	—	77,193	—
合計	1,194,945	—	384,827	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）増減
工業用ゴム事業	1,009,544	—
医療・衛生用ゴム事業	183,188	—
合計	1,192,733	—

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日亜化学工業株式会社	107,463	13.1	201,904	16.9
テルモ株式会社	147,696	18.0	136,005	11.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間においては、わが国経済は、以前として雇用情勢や個人消費は厳しい環境が続いているものの、海外経済の回復を背景とした輸出・生産の増加や、政府の各種経済対策などにより、景気は緩やかに回復してまいりました。当社を取り巻く経済環境としましては、前年同四半期には、世界的な不況の回復の兆しが見えず、自動車やデジタル家電向けの製品を中心に受注が低迷しておりましたが、当四半期には、その受注も堅調に回復してまいりました。

このような中、当社グループは、事業領域として自動車・情報通信・医療介護の各分野への経営資源の集中を図り、お客様の視点に立ったものづくりを進めるとともに、独自の開発製品の販売拡大に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、連結売上高は11億9千2百万円（前年同四半期比45.7%増）となり、利益面では、売上の増加及び継続して生産性向上策を推進したことにより連結営業利益は、6千2百万円（前年同四半期は連結営業損失1千6百万円）、連結経常利益は5千万円（前年同四半期は連結経常損失2千4百万円）、連結四半期純利益は3千5百万円（前年同四半期は四半期純損失2千6百万円）と黒字転換することができました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、前年同四半期は自動車産業の低迷により、当社の自動車関連の製品の受注が減少しておりましたが、当四半期にはASA COLOR LEDを始めとした自動車関連製品の受注が海外向けを中心に、大幅に増加しました。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は10億9百万円となりました。またセグメント利益は9千9百万円となりました。

医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、医療用ゴム製品のうち、一部の製品で得意先の在庫調整などによる受注減もありましたが、独自の開発製品の拡販活動により受注が堅調に推移しました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は1億8千3百万円となりました。またセグメント利益は2千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前第1四半期連結会計期間末に比べて1億7千万円増加の8億7千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2千1百万円の収入（前年同四半期は4千3百万円の支出）となりました。

これは主に法人税等の支払額6千万円（前年同四半期は3百万円の支出）があったものの、税金等調整前四半期純利益6千万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失2千5百万円）、売上債権の減少額2千4百万円（前年同四半期は1千3百万円の減少）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8千万円の支出（前年同四半期は2億4百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入が6千万円（前年同四半期は5百万円の収入）があったものの、有形固定資産の取得による支出1億3千4百万円（前年同四半期は3千3百万円の支出）、定期預金の預入による支出1億4百万円（前年同四半期は1億6千1百万円の支出）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8百万円の支出（前年同四半期は4億4千4百万円の収入）となりました。

これは主に短期借入金の純増加が無かったことと（前年同四半期は4億円の純増加）、配当金支払による支出1千7百万円（前年同四半期は1千万円の支出）があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、2千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,618,520	4,618,520	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数500株
計	4,618,520	4,618,520	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	4,618	—	516,870	—	457,970

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 67,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,472,500	8,945	—
単元未満株式	普通株式 78,520	—	—
発行済株式総数	4,618,520	—	—
総株主の議決権	—	8,945	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	67,500	—	67,500	1.46
計	—	67,500	—	67,500	1.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高 (円)	370	317	315
最低 (円)	247	282	282

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 JASDAQ 市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,674,424	1,793,150
受取手形及び売掛金	1,296,756	1,320,358
商品及び製品	166,025	162,885
仕掛品	168,176	155,050
原材料及び貯蔵品	91,487	89,009
その他	165,057	141,156
貸倒引当金	△1,463	△1,314
流動資産合計	3,560,464	3,660,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,092,895	1,113,438
機械装置及び運搬具(純額)	910,041	949,440
土地	900,782	900,782
その他(純額)	230,057	112,387
有形固定資産合計	※ 3,133,776	※ 3,076,048
無形固定資産		
	5,831	5,563
投資その他の資産		
その他	747,231	750,104
貸倒引当金	△3,422	△3,422
投資その他の資産合計	743,809	746,682
固定資産合計	3,883,417	3,828,295
資産合計	7,443,882	7,488,590
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	857,942	883,855
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	897,992	895,844
未払法人税等	26,538	67,618
その他	632,443	620,399
流動負債合計	2,514,916	2,567,718
固定負債		
長期借入金	1,538,215	1,527,955
退職給付引当金	336,796	341,750
役員退職慰労引当金	178,994	176,511
その他	11,631	13,990
固定負債合計	2,065,636	2,060,207
負債合計	4,580,552	4,627,926

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	1,939,652	1,926,979
自己株式	△44,851	△44,851
株主資本合計	2,869,641	2,856,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,203	21,594
為替換算調整勘定	△12,515	△17,897
評価・換算差額等合計	△6,311	3,696
純資産合計	2,863,329	2,860,664
負債純資産合計	7,443,882	7,488,590

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	818,462	1,192,733
売上原価	628,542	870,861
売上総利益	189,919	321,872
販売費及び一般管理費	※ 206,251	※ 259,399
営業利益又は営業損失(△)	△16,332	62,472
営業外収益		
受取利息	1,443	870
受取配当金	1,073	1,247
補助金収入	—	9,785
雑収入	2,456	1,397
営業外収益合計	4,974	13,300
営業外費用		
支払利息	9,812	9,949
為替差損	—	11,479
コミットメントフィー	2,908	—
雑支出	718	3,656
営業外費用合計	13,439	25,085
経常利益又は経常損失(△)	△24,797	50,687
特別利益		
株主割当益	—	13,362
特別利益合計	—	13,362
特別損失		
固定資産売却損	164	—
固定資産除却損	134	2,405
貸倒引当金繰入額	150	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,336
特別損失合計	448	3,741
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,245	60,308
法人税等	892	24,882
少数株主損益調整前四半期純利益	—	35,426
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,138	35,426

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,245	60,308
減価償却費	95,713	84,893
株主割当益	—	△13,362
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,336
貸倒引当金の増減額(△は減少)	196	143
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,023	△4,954
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	105	2,483
受取利息及び受取配当金	△2,517	△2,117
支払利息	9,812	9,949
為替差損益(△は益)	△1,591	△2,249
有形固定資産売却損益(△は益)	164	—
有形固定資産除却損	134	2,405
売上債権の増減額(△は増加)	13,843	24,063
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,749	△18,232
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,203	△23,750
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,231	△10,603
その他	△46,091	△21,343
小計	△34,173	88,970
利息及び配当金の受取額	2,010	1,893
利息の支払額	△8,001	△8,848
法人税等の支払額	△3,371	△60,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,534	21,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△161,024	△104,000
定期預金の払戻による収入	5,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△33,877	△134,566
投資有価証券の取得による支出	△1,118	△1,130
その他	△13,968	△947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,989	△180,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	—
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△143,253	△187,739
配当金の支払額	△10,204	△17,521
自己株式の取得による支出	△75	—
その他	△2,435	△2,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,031	△8,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△353	4,355
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	195,154	△162,982
現金及び現金同等物の期首残高	508,356	1,036,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 703,510	※ 873,657

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ71千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,407千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,336千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）	
（四半期連結損益計算書関係）	
1.	前第1四半期連結累計期間において、独立科目で掲記しておりました「コミットメントフィー」（当第1四半期連結累計期間3,632千円）は、当第1四半期連結累計期間において営業外費用の100分の20以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することに変更しました。
2.	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 3,956,745千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 3,921,486千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 74,525千円 退職給付費用 4,374千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 79,581千円 退職給付費用 11,967千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,407,157千円 投資その他の資産のその他 200,000千円 (長期性預金) 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 903,647千円 現金及び現金同等物 <u>703,510千円</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,674,424千円 投資その他の資産のその他 200,000千円 (長期性預金) 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,000,767千円 現金及び現金同等物 <u>873,657千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 4,618千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 67千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,752	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売 上高	641,014	177,440	7	818,462	—	818,462
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	641,014	177,440	7	818,462	(—)	818,462
営業利益(又は営業 損失)	5,190	17,875	0	23,066	△39,398	△16,332

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精度ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の執行を営業・技術・生産・管理の4つの統括部で行っており、製品の種類別に各統括部間及び国内外関係会社が連携し、生産・販売活動を国内及び海外を含めて展開しております。

したがって、当社グループは、製品の種類別のセグメントから構成されており、「工業用ゴム事業」、「医療・衛生用ゴム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ゴム事業」は、主に車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用等に使用されるゴム製品であります。「医療・衛生用ゴム事業」は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れたゴム製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生用 ゴム事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	1,009,544	183,188	1,192,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,009,544	183,188	1,192,733
セグメント利益	99,651	21,083	120,735

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	120,735
全社費用（注）	△58,262
四半期連結損益計算書の営業利益	62,472

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 629.22円	1株当たり純資産額 628.64円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 5.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△26,138	35,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△26,138	35,426
期中平均株式数(千株)	4,551	4,550

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月10日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。